

再エネ大量導入に伴う系統の現状と、分散型エネルギーシステムに関する最新の政策動向について事前録画でご講演いただきました。

1. 将来需給の見通しと電力システムの転換

まず、電力広域的運営推進機関（OCCTO）が公表した「将来需給報告書（2025年版）」を元に、2030年代以降の電力需給の見通しと、再生可能エネルギー主力化に向けた課題・対応方針について紹介がありました。

本報告書は、日本の電力システムが大きな転換期を迎える中で、安定供給と脱炭素化を両立するための方向性を示すもので、以下の内容が整理されています。

- 電力需要の見通し
- 電源構成の変化と課題
- 系統送電網の強化
- 蓄電池技術の必要性

参考資料（電力広域的運営推進機関）

[将来の電力需給シナリオに関する検討会の報告書について](#)

2. 再エネ拡大による「時間的・空間的乖離」の拡大

第71回再エネ大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（2024年11月）では、再エネの急速な拡大により、発電量が需要と一致しない「時間的・空間的乖離」が拡大していることが示されました。

特に以下の点が課題として挙げられています。

- 日中に太陽光が集中し、夜間に需要が高まる構造の強まり
- 火力発電に依存した従来の調整力では対応が困難
- 出力制御（カット）の増加
- 需給に近接した調整力の確保が喫緊の課題

また、分散型エネルギーリソース（DER）や蓄電池の活用は、系統全体のコスト抑制と再エネ導入拡大の両立に不可欠である点が整理されました。

特に蓄電池は以下の多面的な価値を持つとされています。

- 再エネの変動吸収
- 系統混雑の緩和
- 需給調整市場への参加

3. 系統接続検討の急増と制度見直し

近年は全国で系統用蓄電池を中心とした接続検討申込が急増し、系統アクセスが逼迫しています。

第78回小委員会（2025年12月）では、2025年9月末時点で **約1.6億kW** の接続検討が行われており、わずか2年間で15倍以上に増加したことが報告されました。

これは、再エネ電源だけでなく蓄電池単体の接続検討が急増していることが背景にあります。こうした状況を受け、国は接続手続きの適正化に向けた制度見直しを進めています。

制度見直しの主な内容（2026年1月以降）

- 接続検討申込時の土地書類提出の義務化
- 申込数の上限設定
- 保証金の増額

これにより、実現性の低い申込の抑制と、系統検討業務の効率化が期待されています。

4. GXETS（GX電源トラッキング制度）の影響

2024年度から本格運用が始まったGXETSにより、企業が再エネ価値を確実に調達する必要性が高まり、再エネ電源や蓄電池の新規接続検討が一段と増加しています。

5. 需要家向け価値提供の考え方

蓄電池によって受電した余剰電力を全て自家消費に活用することで向上する環境価値分を蓄電池の収益とみなす考え方が紹介され、環境価値向上による需要家メリットの一例として示されました。

参考資料（経済産業省：再エネ大量導入・次世代電力NW委員会）

- [第71回（次期エネルギー基本計画の策定に向けたこれまでの議論の整理）](#)
- [第78回（電力ネットワークの次世代化について）](#)

参考資料（経済産業省：定置用蓄電システム普及拡大検討会）

- 2025年度第1回（2025年7月22日）[資料6-1](#)

参考資料（2025年12月19日第1回分散型エネルギー推進戦略WG）

- 供給側リソースの検討事項 [資料3](#)